備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			昭和３５年～
総合計画 大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり
総合計画 中項目	基本施策	01	生活しやすいまちづくり
総合計画 小項目	施策	05	住宅
事務事業名		01	市営住宅整備事業

根拠法令・例規等		公営住宅法・備前市営住宅条例
問合先	担当課（室）	都市整備課　住宅政策係
	職・氏名	係長　万波　文雄
	電話	0869-64-1851
このシート作成に要した時間		1.0 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市営住宅入居者及び当市に在住又は勤務していて、住宅に困窮している低額所得者
目的（何のために）	定住化の促進及び快適な住環境を提供する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	市営住宅の入居率を向上させる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
・市営住宅建設事業	市営住宅の新設、建替等を行い新たな住宅を建てる事業です。 現在のところ、取り組んでいるものはありません。	△
・市営住宅建替事業	本来ならば建設事業と同じ新築する事業ですが、住宅整備という観点から大規模改修（リフォーム）事業を取り上げています。 平成21年度は市営三股団地の一部に改修工事を行ないました。事業内容は次のとおりです。 実施戸数10戸＋仮改修工事6戸　工事請負費・設計監理　計35,147千円 仮改修工事は入居者の仮住居用に改修を施したものです。 改修に伴ない下水道接続に伴う負担金の１部の600千円支出しています。 工事は３期に分けて行い、合計３４戸を改修する予定です。 ※次項の事業費については、H21年度事業が次年度への繰越事業となったため、1期工事の10戸分に要した事業費を記入しています。	◎

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	97	96	35,747
	必要人員　人件費		0.00人　0	0.00人	0.18人　1,624
	事業費計		393	96	37,371
財源	国県支出金	千円			10,610
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		393		26,761
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	説明			
結果指標量	事業			10
対前年比	%	－	－	－
活動コスト	円			35,746,965
単位当たりコスト		#DIV/0!	#DIV/0!	3,574,697

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
建設戸数＋大規模改修戸数	目標値（A）	8	0	10	24
	実績値（B）	0	0	10	到達目標値
	達成率（B/A）	0.00%	#DIV/0!	100.00%	24

成果指標設定の考え方・式や説明

（建設実施戸数＋大規模改修戸数）／（建設目標戸数＋大規模改修目標戸数）×100

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている

必要性

- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**B**

効率性の評価

コスト

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい

手段

- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**B**

有効性の評価

目的達成度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ☐ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**B**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度（H22年度）の改革改善内容

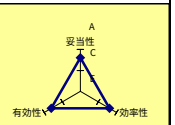
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

説明：H20年度に計画していた10戸の改修工事をH21年度になって完成できた。H21年度に予定していた第2期12戸の改修については現在工事中であり、H22年の7月中に完成の予定である。最終の第3期12戸の改修工事をH22年度中に完了させたい。

総合評価

法令により市営住宅は管理者の市が管理運営していく必要がある。老朽化が進む多くの団地の中で、三股団地はストック計画により改修する計画であった。当初の計画と比較し、数年着手できなかった事業であったが、指名競争入札により業者を決定し、第１期の改修工事を完了できた。下水道の接続を始め、高齢化、福祉対策などに配慮した本格的なリフォームを行ったが、今後の他の団地の改修事業の基準となるのではないかと考える。

評価区分 <A～E>：**B**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：市営住宅管理の方法として、軽微な修繕から、退去後に次の入居に備える修繕、長寿命化を図るための改修（リフォーム）、建替等が考えられる。H22年度に策定予定の「市営住宅長寿命化計画」の内容を実行させることが重要となる。当市の財政状況は一朝一夕には改善されないと考えるが、長期的に見れば、適正な改修（投資）は管理に係る経費総額を節減することが可能であることを説明し、計画の実現を目指す。